

生涯研修プログラム

5. 専門委員会報告

1) 生殖・内分泌委員会

委員長 廣 井 正 彦

生殖・内分泌委員会（平成5・6年度は、水口弘司教授を委員長として）では三つの小委員会活動と、二つの全国調査を行った。

1. 生殖医学の登録に関するワーキンググループ：平成4年度分の臨床実施成績を従来の方法にて分析し（日産婦誌46巻11号）、国際統計に準じて再分析して報告した（日産婦誌47巻6号）。今後は国際的基準に基づき解析することにして、平成5年度分の報告をした（日産婦誌47巻10号）。

2. 本邦における排卵誘発剤により成立した妊娠に関する全国調査：排卵誘発剤使用による多胎妊娠の状況を主としてゴナドトロピン製剤使用例を調査し、多胎発生の現況と予防法の重要性を指摘した（日産婦誌47巻11号）。

3. 思春期をめぐる諸問題検討小委員会：思春

期疾患の実態調査により、とくに無月経の病態及び思春期にみられる機能性子宮出血の病態と治療法の現況を調査した。

4. 本邦婦人における多嚢胞卵巢症候群の治療法に関する小委員会：多嚢胞卵巢症候群の診断基準をもとに該当症例を分析し、治療法の調査も行った（日産婦誌47巻11号）。

5. 閉経性骨粗鬆症の実態調査に関する小委員会：閉経後の骨量を統計的に把握するためにDXA法で骨量を算出、自然閉経直後で年間減少量が最大であることが判明した。

なお、7年度からは廣井正彦を委員長として今まで行ってきた調査を更に進め、8年度以内に一定の結果をうる予定である。

2) 婦人科腫瘍委員会

委員長 工 藤 隆 一

婦人科腫瘍委員会の事業には毎年度行っている事業(I)と、2年ごとに事業計画を定める学会で認められた小委員会の事業(II)とがある。

(I) 毎年行われている事業には、本委員会の基礎となった子宮癌登録があり、治療年報を学会誌に掲載してきた。そこで第33回治療年報より概要を表と図で報告する。次に半恒常的に報告されている事業として、絨毛性疾患地域登録がある。今回は平成4年度、5年度の登録症例についてその登録成績の要点を示す。

(II) 小委員会の事業は下記の通り。

a) 我が国の外陰癌の臨床統計を前委員会で実施した。その成績を学会誌に掲載したので、この成績の概要について述べる。この登録には339例登録されたので、我が国の外陰癌の臨床事項を知るうえで参考になるものと考ええる。

b) 次に1994年にはFIGO Cancer Committeeにおいて子宮頸癌I期の進行期分類を改定した。この改定に伴い、我が国においても新FIGO進行期分類に基づいて子宮頸癌の登録等の事業を行うかどうかを検討中であり、改定する場合の参考として、この進行期分類について解説する。

c) また、本年度から実施する卵巢癌の登録要項についても提示したい。

また、前委員会の事業として絨毛性疾患の取り扱い規約を改訂して出版したので、改定した事項で重要と考える点を示す。さらに子宮体癌取り扱い規約も改訂することになり、子宮体癌の進行期分類をFIGOの術後分類で登録することになったので、病理組織学的分類の改定点と共に概略を提示する。